

第93期株主通信

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第93期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは「夢のある社会を創る」、「豊かな生活を築く」、「地球環境にやさしい技術で貢献する」を目的に、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

荒田 均

当期の概況

当期の当社をとりまく内外経済情勢は、米国経済は雇用情勢の改善を背景に個人消費や企業活動の拡大基調が続き、欧州経済も堅調な個人消費により底堅く推移、日本でも企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向で推移するなど、世界経済全体としては総じて緩やかな拡大基調を維持しました。一方で、中国経済は一段と減速、アジア新興国経済も停滞を続けたことに加え、資源価格の低迷や欧州・中東での地政学的リスクの高まり、年初来の急激な円高など、先行きについては不透明感が増大してきております。このような状況下、当期の連結業績は、主要ユーザの活発な設備投資動向を受け、売上高は702億74百万円(同5.8%増)、営業利益132億22百万円(同9.1%増)、経常利益132億32百万円(同3.4%増)で、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は97億4百万円(同7.9%増)となりました。

次期の見通し

〈半導体装置部門〉

半導体製造装置部門では、スマートフォンに関連する電子部品、メモリ、制御系半導体やサーバ向け半導体に対する需要に向け、半導体、電子部品メーカー各社は積極的な投資を行いました。なかでも電子部品向けの設備需要は闊を過して堅調に推移しました。半導体メーカー各社では夏場過ぎより景気不透明感を増す中国など新興国での需要減退の影響で、投資抑制、在庫調整の動きがありましたが、車載半導体や新型パッケージング技術などの新たな需要により第3・4半期から再び緩やかな回復に転じました。この結果当期の連結業績は、売上高417億73万円(同4.0%増)、営業利益は73億39百万円(同5.4%増)となりました。

〈計測機器部門〉

計測機器部門では、主要ユーザである自動車関連業界がワールドワイドな生産体制構築、効率向上に向けた生産革新のための積極的な設備投資を続けたほか、工作機械、航空機関連業界向けの需要動向も堅調に推移、加えて国内中堅中小企業マーケットにおける政府助成金の設備投資促進の政策効果も引き続き見られました。海外拠点充実など当社グループとしてこうした設備需要取り込みに努めた結果、当社機器の引き合いも堅調な推移を続け、前期に続き既往ピーク実績を更に更新しました。当期の連結業績は、売上高285億円(同8.5%増)、営業利益は58億83百万円(同14.0%増)となりました。

利益配分に関する基本方針

平成28年3月期の期末配当金につきましては、株主還元方針に定めた連結配当性向25%程度に基づき、平成28年2月9日に公表しました配当予想1株当たり26円から7円増配し、33円とさせていただきます。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、既に実施しております中間配当金26円と合わせまして、前期に比べ4円増配の59円となりました。

来期以降の株主還元方針について

剰余金の配当につきましては、株主様のご期待に応え利益還元を更に充実する観点より、配当の目安とする連結配当性向を「25%程度」から「30%程度」に変更いたします。これによりまして、来期の配当金につきましては、年間配当金1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)を予定しています。

八王子第6工場

八王子に地上5階建て・制震構造・バリアフリー設計、延べ床面積約21,000平米の「第6工場」が竣工し、順次稼働しています。大型クリーンルームを備え、かつ第3工場と連結することで、より効率的な生産と技術開発を実現します。環境問題への配慮と省エネ対応の観点から、第5工場に続き太陽光発電設備を敷設する予定です。



光学測定機器の拡充

非接触三次元表面粗さ・形状測定機のOpt-scopeに本体と架台を一体化した特別仕様モデルを発表しました。レボルバ機構搭載で倍率の切替えが容易になり、電動ステージは位置決め機能を利用した自動測定にも対応。さらに多様な測定を可能にしました。

Opt-scope 新製品



連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
《資産の部》		
流動資産	67,873	72,710
固定資産	30,584	29,223
有形固定資産	20,359	22,005
無形固定資産	1,125	884
投資その他の資産	9,098	6,334
資産合計	98,457	101,933
《負債の部》		
流動負債	21,718	21,416
固定負債	2,367	1,099
負債合計	24,085	22,515
《純資産の部》		
株主資本	69,820	77,282
資本金	10,295	10,374
資本剰余金	21,312	21,392
利益剰余金	38,325	45,630
自己株式	△ 113	△ 115
その他の包括利益累計額	3,995	1,491
新株予約権	385	436
非支配株主持分	169	208
純資産合計	74,371	79,418
負債純資産合計	98,457	101,933

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	66,445	70,274
売上原価	40,275	42,185
売上総利益	26,169	28,089
販売費及び一般管理費	14,044	14,867
営業利益	12,124	13,222
営業外収益	726	243
営業外費用	59	232
経常利益	12,791	13,232
特別利益	9	8
特別損失	4	0
税金等調整前当期純利益	12,796	13,240
法人税等	3,767	3,484
当期純利益	9,028	9,756
非支配株主に帰属する当期純利益	35	52
親会社株主に帰属する当期純利益	8,993	9,704

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,820	7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,958	△ 3,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,762	△ 2,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	△ 273
現金及び現金同等物の増減額	6,363	261
現金及び現金同等物の期首残高	20,411	26,775
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	271
現金及び現金同等物の期末残高	26,775	27,308

会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)
設立	1949年3月28日
資本金	10,374百万円
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
会社が発行する株式の総数	110,501,100株
発行済株式の総数	41,423,381株 (うち、自己株式数35,393株)
株主数	18,119名
役員	代表取締役会長 太田 邦正 代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 友枝 雅洋 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 梅中 茂 取締役 ウォルフガング・ポナツ 取締役(社外) 松本 弘一 取締役(社外) 齋藤 昇三 監査役 澤田 栄夫 監査役(社外) 菊池 克治 監査役(社外) 井上 直美 監査役(社外) 林 芳郎

国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所
海外拠点	グループ会社 北米・南米 ヨーロッパ アジア	5社22拠点 8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所

株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,789	9.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	2,127	5.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,535	3.7
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.6
株式会社ツガミ	1,033	2.5

所有者別状況

(株式数比率)



従業員数	1,559名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店 商工組合中央金庫 東京支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 八千代銀行 本店

※平成28年6月21日現在

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当 基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

TOKYO SEIMITSU

http://www.accretech.jp